

21世紀におけるインド洋の検討

堀本武功（放送大学・客員教授）

はじめに

21世紀に入り、大洋(Ocean)に対する関心が急速に高まりつつある。もともと、大洋は海上交通路としての重要を有してきたが、1990年代以降におけるグローバル化を背景に人流・物流、経済と安全保障の側面からも重要視されるようになった。

中でも太平洋は、今や、21世紀における世界経済の中心的な意味合いを持つアジアとの関わりが強く、注目を集めるようになった。加えて、2010年代に入ると、インド洋との連結性、すなわち、「インド太平洋」¹として検討されるようになった。いわば、アジア太平洋からインド太平洋という視座の変化である。

そうした観点から本稿では、インド洋をめぐる歴史的な変遷、インド洋をめぐる米国、インド、中国、日本など、各国の政策、インド洋の地政学的な意味合いをレビューし、最後に「海域学」との関連を検討する。本稿では、インド洋という地理的なイメージを図1「インド洋と周辺国」をもとに検討を進める。



図1インド洋と周辺国

出所：笠井亮平「第II章3-(3)インド洋をめぐる動き」

(西原正・堀本武功編『軍事大国化するインド』亜紀書房、2010)

I. インド洋の歴史的なイメージ形成

1. 歴史上の出来事

近現代史的な観点から見れば、インド洋に対する関心は英国支配、より具体的には、1757年に起きたインドの「プラッシーの戦い」（インド東部の現西ベンガル州）が嚆矢となろう。この戦いは、英国がフランスに勝利を収め、インド洋における覇権確立の第一歩を記した。英国のインド洋進出を決定的に出来事が1869年のスエズ運河の開通であり、英国にとってインド洋への航路が大幅に短縮できるようになったことを意味する。同年は、米国で大陸横断鉄道が開通した年でもあり、米大陸が太平洋との結び付きを確実にした時期でもある。いずれの新たな交通運輸ルートも19世紀後半頃からの世界史は大きなパラダイ

ムシフトの展開を意味することになった。

明治維新後の日本も新たな事態への対応を図った。日本が近代国家として世界史に登場し、海外貿易に伴う海上ルートに対する重要性を認識し、その安全性を確保するためでもある海軍力の整備・拡充も時代的な背景を持っている。要するに、19世紀後半頃から世界の大国が海洋国家化を目指したと言って良からう。

2. マハンのインド洋重視論？

ここで注目しておきたい点は、経済規模の拡大化が軍事増強、特に海軍の拡充をともなうという事実である。歴史的に見れば、パックス・ローマナ(ローマによる平和)、パックス・ブリタニカ(英国による平和)、パックス・アメリカナ(米国による平和)でも海が重視されている。

特に米国の場合、海軍史家、マハン (Alfred Thayer Mahan 1840-1914)²が提示した海軍力増強によるシー・パワー論が大きな意味を持っていた。彼は「インド洋を支配する者がアジアを支配する。インド洋は7つの海の鍵を握る。21世紀においては、世界の運命はインド洋において決せられるだろう」と指摘したという。

マハンの指摘は、インドの海軍関係者、あるいは海軍経験者が良く引用する。例えば、元インド海軍のゴシュ (Cdr. P.K. Ghosh) はインド洋について、シーレーンがインドにとって重要な意義を持つと指摘している³。

しかし、英国のD・スコットはマハンのインド洋論は誤用であり、マハンの主著である *Influence of Sea Power Upon History* やその他の著作を見ても見当たらず、これはインド人の海軍関係者が勝手にでっち上げた結論付けた。ただ、スコットは、マハンが唱えたシー・パワーとしての態勢を整備することは重要であり、海軍力のパワー・プロジェクションのため、シーレーンの管理、港湾へのアクセスを進める必要性を強調しており、インド海軍論とインド洋に関する論考に “India’s Grand Strategy for the Indian Ocean: Mahanian Vision” というタイトルを付け、インドがマハンの主張を具体化していると指摘した⁴。

3. 第2次世界大戦後—米優勢から印中台頭

その後、20世紀に起きた第一次世界大戦と第二次世界大戦を経て、大洋の地政学的重要性が強く認識されるようになった。その代表例が太平洋であり、インド洋であった。現代のインド洋が祖型が浮上したわけである。

第2次大戦後のインド洋を大きく遠望した場合、重要な出来事としては、米国の隆盛、インドや中国の台頭ということになる。特に米国の場合、1966年、インド洋上の英領ディエゴガルシア島を50年間貸与の協定を締結した。翌年には、英国がスエズ以東から撤退した結果、米国のインド洋におけるプレゼンスが確立したことになる。言い換えれば、インド洋におけるヘゲモニーの地位が英国から米国に移った訳である。つまり1970年代以降は米国が太平洋とインド洋でヘゲモニーを保持する時代になったことになる。

その後、1990年代初頭の冷戦終結にともなって、グローバル化が進展した結果、インド洋もその大きな余波をうけた。最初に海上交通路(SLOC)が大きな問題として浮上した。これに付随して、2000年代(2000-09年)になると、2005年頃からソマリア沖・アデン湾の海賊問題、テロ問題、麻薬密売問題なども付随するように検討され始めた。

2000年代にこうした展開と並行して、起きつつあった事象が米国の支配に揺るぎが起きたことであり、中国台頭によって太平洋、特に西大西洋で崩れつつあるという事態である。注意しておきたい点は、日本内外では、研究論考やマスコミなどで、米国と中国が太平洋をめぐる争っているという考え方や指摘が多いが、米中の闘ぎ合いは西太平洋における現象であって、ハワイ以西の南北米国大陸寄りの太平洋が対象とはなっていないこと

である。あくまで東シナ海、南シナ海、その近辺を中心にして米国と中国で対抗関係が生まれているのである。

II. インド洋を巡る各国の動き：全体構造と米中印豪日

1. 全体的な構造

このような歴史的な経緯を経て、現在のインド洋が国際政治に大きく浮上したことになる。その核心部分は、極論すれば、アジアの新しい国際構造における米国対中国との競い合いということになる。換言すれば、インド洋のパワー・トランジション(power transition)であり、米国が固執している現状維持(Status Quo)に対し、中国が実現しようとしている現状修正の対立ということになる⁵。

米国は2010年以降、アジアへのリバランスという表現で現状維持を図ろうとしている。つまり、米国はアジアにもう少し力をシフトさせるという意味合いであろう。米国が最初に言い出した用語はPivot to AsiaあるいはAsian pivotであったが、その後、Asian Rebalanceに修正した。理由は簡単であり、このPivot to Asiaが米国による中国包囲網ということになると、中国の反発があるので使うのを止めてきたという経緯がある。これに対して中国は、「新しい大国関係」という表現で対抗しようとしており、米中間で新型の2大国間関係を作ろうという意味になる。

米国はスーザン・ライス国家安全保障補佐官が2013年11月20日にジョージタウン大学で講演した中で、中国に対して“seek to operationalizing the model”と発言している。

要するに、従来の米国は新しい2国間関係を認めてこなかったが、オバマ政権で初めて、新しい2国間関係を模索しよう(seek to)という訳である。もっと具体的に言えば、中国の構想を考えて見よう、それを作動させよう(operationalizing)という意味にもとれる。とは言え、できるのなら、やってみよという強気な対応にも感じられる。

米国のもう一つの対応が、「インド太平洋」という新しい戦略地理的な考え方である。いわば、米国が主導するアジア太平洋に代わってインド太平洋という概念を用いて、インド洋と太平洋を一体化させよう、一つのまとまった海域ないしはユニットとして位置付けようということになる。

問題は米中以外のアジア諸国が新しい情勢の変化にどのように対応しようとしているかである。米中以外の国々は、経済では対中緊密化政策と安全保障では米国依存型対中国政策という政策を展開してきた。政治と経済の捻れであり、徐々に両面政策の適用が難しくなりつつある。東南アジアや東アジアに限らず、アジア全体が困難な政策展開を迫られている。アジア諸国の本心は、中国が怖いので、米国のプレゼンスが必要だが、米国が志向するアジアにおける優越性には賛同しないということであろう⁶。

つまり、一方では安全保障とか国際構造の変化という問題と同時に経済もその後ろに絡んでいる。表1は現在の防衛支出の状況である。防衛費総額では、アジアが2012年に欧米に追いついたとも言われ、GDP（国内総生産）についても、もうすでにアジアが欧米を追

表1 GDPと防衛費

	米国	中国	日本	インド
GDP2014* (兆米ドル)	1741.9	1035.5	460.1	204.9
防衛支出2014** (千億米ドル)	6100	2160(推定)	458	800

*World Bank, Gross domestic product 2014

**SIPRI Fact Sheet, 2014

い抜いている。なかでも、中国がGDPでも防衛費でも米国に肉薄しつつある状況が新たなアジア情勢を生み出しつつある。

2. 米国、日本、豪州

① 米国

米国がインド太平洋という新造語を使い始めた基因には、インドを米国側に取り込み、その関与を期待するという意味合いがあった。基本認識としては、インド洋は世界の通商、国際的なエネルギー安全保障、地域的安定に決定的な海上交通路を提供する、という考え方の表示である。クリントン国務長官が、2010年7月に開催されたアセアンフォーラム（ARF）で南シナ海の航行自由、アジアのmaritime commonsへの接近開放性と国際法尊重を強調しているのはその現れである。アジア太平洋の場合、クリントン国務長官が公的にアジア太平洋という言葉を使い始め、パネッタ国防長官が2020年までに大西洋から太平洋に海軍力の6割を2020年までに集中するという有名な発言に示されている。

もう1つは、米国が進めているのがディエゴガルシア島の拡充、インド太平洋の国々と合同演習である。西大西洋で日本、インド太平洋構想でインドの関与をそれぞれ期待するというわけである。例えば、2011年7月20日、クリントン国務長官は訪問先のインドで「米国はインドが東を見る(ルック・イースト)だけでなく、行動する(act)することを奨励したい」と述べている。インドは、当時のラオ政権のもとで1993年からルック・イースト政策を開始したが⁷、もっと積極的な関与を期待したいという訳である。米国はこのほか、TTP（環太平洋経済連携協定）を進め、アジアへのシフトを強めてきた。

つまり、米国は、イラクやアフガニスタンや中東地域におけるテロとの戦いに一応のピリオドを打ち、対外的な政策の力点がテロから海域、アジア太平洋に移行させているわけである。特に2011年6月の出された『テロ国家戦略』は、明らかに大規模テロ政策とは決別するという方向性を示したのである。その背景には、同年5月にオサーマ・ビン・ラーデンを殺害したことで、その翌月にそのテロ戦略から本気でアジア、特に中国との政策関係をどのように確立するかということに力点を移した訳である。

② 日本・豪州

こうした米国の海域政策に基本的に対応している国が日本である。特に安倍首相の考え方が加わる。安倍首相は2007年8月に訪印した際、インド国会で「2つの海の交わり、インド洋と太平洋という2つの海の交わり、新しい拡大アジアが形をなしつつある今、この領域に対する両端の認識は国民各層のあらゆるレベルで友情を深める」（8月22日）と述べている。さらに2013年9月に訪米し、ハドソン研究所でハーマン・カーン賞を受賞したときのスピーチで「インド・太平洋の世紀を、日本と米国は一緒になって、引っ張っていくべき…もし皆様が私を、右翼の軍国主義者とお呼びになりたいのであれば、どうぞ」（9月25日）と発言している⁸。日本は2011年6月1日から自衛隊初となる海外基地を中東のジブチに設置した。

日本とほぼ同じような対応を見せている国が豪州である。豪州は、基本的には太平洋国家であるが、最近では太平洋国家であると同時にインド洋国家の認識も持つに至ってい



図2 日本のジブチ拠点

防衛省HP(<http://www.mod.go.jp/js/Activity/Anti-piracy/anti-piracy.htm>)

る。これを協調した政府公刊物が政府のアジア白書『アジアの世紀における豪州』（2012年）であり、その防衛白書でもインド洋とインド太平洋の重要性を強調している。

③ 4カ国枠組み

米日豪を中核にインドを加えて構築された態勢が「4カ国枠組み」、すなわち、米日印豪安全保障枠組、Quadrilateral Approach（4カ国アプローチ）である。この枠組は米国のアジア・リバランスの原型とも言える。

2000年代中頃から構想・検討され、2007年9月にベンガル湾で米日豪印シンガポールが行った大規模海上訓練、「マラバール合同海軍演習」で具体化された。この演習のポイントはシンガポールの参加である。シンガポールを加えることで、中国に対する刺激を中和したと言って良い。シンガポールが加われば、通常の大規模海軍合同練習という色彩を打ち出せるからである。

この4カ国枠組みは安倍、ハワード、ブッシュの退陣と、中国の強烈な反発によって4カ国は消滅した。しかし、印米防衛協定（2005年6月）、印豪防衛了解覚書（2006年3月）と安全保障協力宣言（2009年1月）、日印安全保障協力宣言（2008年10月）など、2国間のレベルでそれぞれが4カ国枠組みに近い形をとって継続されている。

さらに2011年12月には、日米印の協議が開始されている。3カ国枠組である。外務局長レベルで7回にわたって開催された。元来は、外相レベル級を想定していたが、中国を刺激しないため、事務局レベルに止められた。その後、2016年9月に第1回外相会合が開催された。その目的について、外務省HPは「日米印三か国の戦略的パートナーシップをさらに深めるもの。三か国が緊密に協力することは、インド太平洋地域の安定と繁栄にとっても極めて重要な意義を有する」⁹と指摘している。

3. 中国

米国の政策転換や日豪印などの動きは、中国がランド・パワー（陸上国家）からシー・パワー（海洋国家）を併存させる国家に移行しようとしていることと密接な関連がある。シー・パワーを志向している要因はエネルギー資源確保とその運搬、地域戦略などがあり、中国としては対抗せざるを得ないという側面もあるであろうが、結果的に米日印との闘ぎ合いを発生させることになる。

中国がシー・パワーを目指す政策の一環として持っている対応策が第1列島線・第2列島線という考え方であり、1982年に軍事国家委員会の劉華清副主席が提唱し、中国海軍の基本的な戦略的思考として展開されている。

具体的には、まず2000年から10年の期間に第1列島線内の制海権を確保する、いわゆる内水化をしようとしている。その端的な表れが、ADIZ（防空識別圏）である。東シナ海にはすでに宣言されており、南シナ海でもいずれはADIZを宣言することは間違いないであろう。次いで2010年から10年間で第2列島線を確立する方向性である。その次の2020年から40年に太平洋・インド洋の米海軍の独占的支配を阻止しようとしている。西太平洋をめぐって、接近阻止・領域拒否



図2 中国の第1列島線・第2列島線

(Anti-Access/Area Denial, A2/AD)という表現が使われているが、要するに米国をこの中に入れないようにするという考え方であり、最終的には2040年から50年にはこの地域では米国と対等な軍になるという目標である。

中国は太平洋における動きと並行して、「真珠の首飾り」作戦を展開しつつある。海南島を出発点にして、**図3**のように、南アジアではバングラデシュのチッタゴン港、スリランカのハンバントータ港、パキスタンのグワダル港を真珠の首飾りのように張り巡らしつつある。



図3 「真珠の首飾り」

出所：EgarFabiano, Español: Mapa geopolítico del "collar de perlas" chino, 2012
(<http://commons.wikimedia.org/wiki/File:Collardeperlaschino.png>)

つまり、中国は、戦略的な方向として、太平洋では第1列島線と第2列島線、インド洋では真珠の首飾りをそれぞれ進めている。インド洋の場合、2014年に習近平が明らかにした「一帯一路」（ユーラシアとインド洋における現代中国版シルクロード）構想が「真珠の首飾り」をさらに具体化した内容となっている。胡錦濤が海洋強国を宣言し、2013年年4月の国防白書も富国強軍を訴え¹⁰、空母導入にみられるように海軍力整備などを進めているわけである。

4. インド

インドのインド洋政策は微妙である。その要点は、単純化すれば、米日豪とは中国との聞き合いに同調しつつも、中国とはできる限り、協調・協力関係を保持したい、両国関係の安定化を図りたいということに尽きる。4カ国枠組みにはそうしたインドの思惑を見ることがもできる。

このようなインドのインド洋に対するアンビバレントな対応にはいくつかの要因が関わっているからである。第1には、地理的な側面である。世界では、インドだけが、インド洋、ベンガル湾、アラビア海と接し、地理的にこれらの海域を睥睨しているという事実がある。しかも、インドはベンガル湾にアンダマーン・ニコバル諸島を領有している¹¹。

第2には、インドがかつてはこの海域を支配した英国・英領インドの継承国家であると

の認識である。つまり、インドは継承国家としてインド洋に対する優先権を持つことが当然だという意識である。インドの初代中国大使を務めた歴史家でもあるパニカル (K. M. Panikkar) は、『インドとインド洋』 (*India and the Indian Ocean*) の中で、インドはインド洋を重視していく必要があり、そのためにはインドの海軍をもっと拡充すると主張している。

インド人の国際戦略論専門家であるラジャモーハン (C. RAJA MOHAN) は *SAMUDRA MAN-THAN Sino-India Rivalry in the Indo-Pacific*, Carnegie, 2012) も今後のインド洋秩序について、協力的安全保障、大国協調、力の均衡の実現が今後のインド洋の中では考えていく必要があると主張した。この *Samudra Manthan* は乳海攪拌と日本語では訳出される。ヒンドゥー教の天地創造神話の一環である。かれの論議は、いわば、ある意味ではまだインドは力がない、だからインド洋がこういう状態にあることが望ましい、と主張しているようにも見える。

インドは1990年代以降—特に2000年代以降—、徐々にパニカルやモーハンの主張にそう形に加え、中国のインド洋進出を背景に徐々に海軍力の整備を進めている¹²。ブルーウォーター・ネービー (外洋艦隊) の構築を図りつつある。空母の3隻態勢¹³、潜水艦の質量の拡充、フランスから最新鋭戦闘機の調達、新明和工業の飛行艇の導入を図ろうとしているほか、アンダマン・ニコバル諸島には統一コマンドを新設した。ランド・パワーからシー・パワーへの移行である¹⁴。

現に、海軍力を増強し、外洋艦隊を構築するため、空母を備え、飛行艇を配備し、潜水艦を増備する、戦闘機をフランスから購入するなどの措置を講じつつある。インド洋は「インドの海」という意識を具体的に進めようとしているようにも見える¹⁵。

第3には、中東権益への固執という点を挙げるができる。つまり、英領インド時代、中近東はインドにとっては大きな市場の一つであったし、この地域ではルピーが国際通貨でもあった。現在では、石油などのエネルギー入手先であることに加え、現在、約600万にとも言われるインド人の出稼ぎが年間300億米ドルを本国送金している。

第4には、進出しつつある中国に対抗し、インド洋に持つ自国の優先的な権益を守ろうとする意識であり、場合によっては、インド洋を対中カードに使用していこうという思惑もある。2012年出されたインドの準公式文書と言われている *Nonalignment 2.0* の中で、国別の言及数を見ると、国別言及では、中国 (China と Chinese) が最も多い113件に達する¹⁶。インドは、今の中国を強く意識しているのである。

中国では、1993年に趙南起 (中国人民解放軍軍事科学院長) が「中国はもはやインドのためだけのインド洋を受け入れられない」¹⁷と発言しているが、同年は中国が原油などの石油製品で純輸入に変わった時期である。

中国との関連で無視できない側面が「インド太平洋」という戦略概念が持つ意味である¹⁸。インドは、今のインドは中国にはかなわないけれどもいずれは勝ちたい、いずれ対等になりたいという認識がある。この認識からすれば、中国の動きをどのように牽制するかという問題もある。中国への対抗措置として、インドはグワーダル (パキスタン) の隣にイラン領チャバハールという自由貿易港建設を支援しているが、中国とパキスタンは、常々、われわれのグワーダル港を見張るためにチャバハール港を支援していると指摘している。

インドから見れば、インドのインド洋における優越性というものが「インド太平洋」という言葉を使うことによって希薄化されるので、対米追従は避けたいものの、中国は「真珠の首飾り」でバングラデシュ、それからスリランカ、パキスタンにそれぞれに拠点を設けており、それに対抗する必要があるためにはインド太平洋という考え方に乗っかきたいという意識もあるように見える。

しかも、モディ政権がかつてのロック・イースト政策から「アクト・イースト」政策に

転じたことも大きいし、インド貿易の約50%が南シナ海を経由しているという事実ある。加えてインドがベトナム沖で進める海底資源開発の動きも無視できない¹⁹。

Ⅲ. むすび：「海域学」との関連

インド洋にせよ、インド太平洋にせよ、海域学との関係でどのようなことが考えられるかである。おそらくポイントは、海域が広域化していると言う点である。そのような観点が生まれる背景には、トランスポートが高度に進展し、広域化・多様化が進んでいるという現象と密接な繋がりがある。いわば、海域のグローバル化と言っても良い。

そうした意味合いでは、海域学が地政学とも裏腹の関係あると考えられる。第二次大戦までのわが国では、地政学の学問的な検討も並行して進められた。日本陸軍や日本軍が外邦図を必死になって集めたというのは、ある意味では地政学との関連性から進められたと言えるだろう。一方、米国では、マハンが先陣を切る形で依然として海域学を地政学との繋がりで考えるというパターンが今日でも続けられている。いわば、海域学の一部、あるいは地政学の重要な構成要素と見なされるわけであろう。

国際問題研究所が2013年に『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』を刊行し、地理・戦略・経済・秩序・政治外交の空間からインド太平洋をどう理解するかについてを検討している²⁰。地政学的なリアリズムだけではなく、リベラルな観点を含めた検討がなされている。海域学は、リアリズムに加え、リベラルな観点からのインド洋やインド太平洋を進めることで、新しい水平線を創り出す可能性を秘めていると言えるだろう。

注

- 1 「インド太平洋」というタームの普及過程については、溜 和敏「「インド太平洋」概念の普及過程」『国際安全保障』第43巻第1号(2015年6月)が詳しく論じている。
- 2 マハンには日本にも深いなじみがあり、彼の弟子とも言える秋山真之は、日露戦争で日本軍を勝利に導いた。その要点は要するに封鎖作戦であり、兵糧攻めである。このマハンがキューバを攻めたときに、キューバの港を封鎖して兵糧攻めにし、大成功させた先例に倣い、秋山もこの考え方をとって旅順港を攻めるときも兵糧攻めにし、日露戦争に勝ったという経緯がある。
- 3 Ghosh, Probal[2012], "Indian Ocean dynamics: An Indian perspective," *East Asia Forum*, April 5.
<http://www.eastasiaforum.org/2011/04/05/indian-ocean-dynamics-an-indian-perspective/>
2014年7月4日アクセス。
- 4 Scott, David [2006] "India's "Grand Strategy" for the Indian Ocean: Mahanian Visions," *Asia-Pacific Review*, Vol. 13, No. 2.
- 5 堀本武功「序章 現代インドの対外戦略」(堀本武功『インド 第三の大国へ—〈戦略的自律〉外交の追求—』(岩波書店)、2015年。
- 6 Hugh White, "US-China rivalry: does Asia have to choose?," *East Asia Forum*, February 9, 2016.
<http://www.eastasiaforum.org/2016/02/09/us-china-rivalry-does-asia-have-to-choose/>
- 7 Haidar, Salman, "Chapter 3 Look East," Amar Nath Ram ed., *Two Decades of India's Look East Policy*, Manohar, 2012.

- 8 2013年9月25日に米ハドソン研究所におけるハーマン・カーン賞受賞に際しておこなった安倍内閣総理大臣スピーチ
http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0925hudsonspeech.html 2014年7月1日アクセス)。
- 9 日米印外相会合 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/page3_001394.html)。2016年2月6日アクセス
- 10 2013年4月16日付『日本経済新聞』(「軍民一体で「富国強軍」 中国国防白書」)
- 11 第二次大戦中、日本軍が航空隊基地をアンダマーン・ニコバル諸島に設置したことから分かるように、同諸島の戦略的な重要性は高い位置付けを占めている。その結果、ベンガル湾、ひいてはインド洋に対する発言権がどうしても強くなるという傾向が生まれるアンダマーン・ニコバル諸島北部にはココ諸島があるが、インドの独立初期にネルー首相が当時のビルマにプレゼントしたとも言われる。インドは中国がココ諸島に海軍基地を設けていると盛んに非難するが、ミャンマー側では「気象基地」であるとして、インドの主張を否定している。
- 12 詳しくは、神田英宜「インドの海洋安全保障—インド洋ブルーネービーウォーター戦略」『国際安全保障』第43巻第1号(2015年6月)参照。
- 13 インドが2013年から導入したヴィクラマーディティヤ(Vikramaditya)という新しい空母。インドの場合はいずれ3隻態勢にする。



図4 出所：インド海軍HP

(<http://www.indiannavy.nic.in/news-events/about-ins-vikramaditya-newest-largest-ship-indian-navy>)

- 14 堀本武功「第I章 南アジアの大国インドと日本」(西原正・堀本武功編『軍事大国化するインド』2010年。
- 15 インドはインド洋の多国間協力を進めている。1997年には、IOR-ARC(環インド洋地域協力連合)を発足させた。目的は、貿易と投資の活発化である。インド洋沿岸国 20箇国で構成されている。同年には、BIMSTEC(ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ)を形成し、湾岸沿岸国間の貿易、投資、運輸通信など6分野の域内協力を進めている。このほか、2008年以降にはIONS(インド洋海軍シンポジウム)、すなわち、インド洋海上安全保障の海軍間対話フォーラムであり、35カ国が出席している。
- 16 *NONALIGNMENT 2.0 A FOREIGN AND STRATEGIC POLICY FOR INDIA IN THE TWENTY FIRST CENTURY*, Centre for Policy Research.
<http://www.cprindia.org/workingpapers/3844-nonalignment-20-foreign-and-strategic-policy-india-twenty-first-century> 2014年4月3日アクセス。なお、米国の次がパキスタン100件、米国35件、日本18件となっている。
- 17 Maitra, Ramtanu [2004] “All at sea in the Indian Ocean,” *Online Asia Times*, January 24.
<http://www.atimes.com/atimes/SouthAsia/FA22Df03.html> 2014年4月6日アクセス。

- 18 三船恵美「インドの安全保障関係をめぐる中国認識」『国際安全保障』第43巻第1号(2015年6月)参照。
- 19 2012年12月に中国外務省が南シナ海の紛争海域において、石油とガス開発に反対した。つまり、インドがベトナムから許可を受けて、ベトナム中部の沖合で今3鉱区の3つの鉱区の石油資源開発をやっていることに反対した。これに対し、インドのジョッシ海軍参謀長が「南シナ海の自国の権益を守る用意がある」と宣言し、インド海軍としては画期的な積極性を示した。インドの場合、インド洋やベンガル湾などの一帯から外に出ないというのが基本的な海軍の考え方があるが、もし南シナ海まで出て行くとなると、従来の作戦行動を変えることになる。
- 20 山本吉宣[2013]「序章 インド太平洋概念をめぐって」(山本吉宣ほか『アジア(特に南シナ海・インド洋)における安全保障秩序』国際問題研究所)。